

# 平成14年度の決算について

北海道国際航空株式会社(代表取締役社長 滝澤 進)は、本日6月4日(水)の取締役会において、平成14年度決算案および6月25日(水)開催の第7回定時株主総会に付議する案件について承認いたしました。

なお、平成14年度決算は、再生計画下における初めての年度決算でありました。

今期は、収入減があったものの、大幅な経費削減により経常損失を圧縮し、さらに債務免除益の結果、当期利益を計上するとともに、減資差益をもって累積損失を一掃する決算となりました。

## 記

1. 決算取締役会開催日 平成15年6月4日(水)
2. 第7回定時株主総会開催日 平成15年6月25日(水)
3. 平成14年度の業績 平成14年4月1日～平成15年3月31日

### (1) 営業実績

(単位:百万円)

	営業収入	営業費用	営業利益	経常利益	当期利益
平成14年度	11,356 (94.8%)	12,315 (84.7%)	958 (37.4%)	1,635 (56.0%)	1,251
平成13年度	11,973	14,535	2,561	2,918	824

( )書きは対前年度比

平成14年度には特別利益として債務免除益等3,790百万円を計上する一方、特別損失として893百万円を計上しております。

平成13年度は、特別利益として2,136百万円を計上する一方、特別損失として30百万円を計上しております。

### (2) 財務状況

(単位:百万円)

	総資産	株主資本	資本金
平成14年度	5,346	3,181	2,233
平成13年度	5,574	303	7,199

平成14年12月21日に資本金7,199百万円を100%無償消却いたしております。

### (3) 営業の概況

第7期における我が国経済は、一時期景気に持ち直し等の動きも見られましたが、米国経済の減速感の強まり、金融機関の不良債権処理の遅れ、株価低迷の影響等により景気の停滞感は一層強まりました。

わが航空業界においては、平成13年9月に発生した米国同時多発テロ事件の影響を受ける中、平成14年4月26日に日本航空株式会社と株式会社日本エアシステムとの事業統合を認める正式見解が公正取引委員会から出され、10月2日に共同持株会社「株式会社日本航空システム」が設立される一方、国土交通省からは羽田空港における競争促進枠の創設、空港カウンター・ボーディングブリッジ等空港施設の新規航空会社への提供等の新規航空会社育成策が示された大きなエポックとなる年でした。

当社の経営状況は、前期末(第6期)の時点で、同時多発テロ事件の影響を受けた航空保険料ほか諸経費の高騰、未曾有の価格競争による旅客収入の激減等により、累積損失は7,503百万円にのぼり、303百万円の債務超過に陥っております。

当社としては、かかる状況を打開すべく、北海道庁等への支援要請を行う一方、航空機賃借料の引下げ等のコスト削減及び5月1日からの青少年割引(AIR DOスカイメイト)の適用条件の緩和、6月1日からの道民割引運賃の設定等による増収に全力を挙げましたが、引き続き厳しい経営環境の中で、抜本的な改善をみるには至りませんでした。このため、このままの収支構造では事業の継続に支障を来す恐れがあると判断し、平成14年6月25日に、東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行うとともに、合わせて同日、当社の事業再建を確実なものとするため、全日本空輸株式会社との間で全面的な業務提携についての基本合意を締結いたしました。

その後、平成14年7月4日に東京地方裁判所から再生手続開始の決定があり、これを受け、9月17日に再生債権の90%免除、発行済株式の100%無償消却と20億円規模の増資並びに全日本空輸株式会社との業務提携を柱とする「再生計画案」を東京地方裁判所に提出いたしました。当社が提出した「再生計画案」は、同年11月6日の債権者集会で承認され、同日東京地方裁判所の「再生計画」認可決定がなされ、12月4日に確定しました。

この再生計画の確定を受けて、12月20日払込期日の「再生第一次有償第三者割当増資」を実施したところ、「企業再建ファンド」の形態による20億円の増資が実現し、翌21日に発行済株式の100%無償消却を行いました。更に平成15年3月15日に「再生第二次有償第三者割当増資」(「企業再建ファンド」の第二次追加増資)を行い、資本金は当期末(第7期)現在22億3,375万円となっております。

全日本空輸株式会社との業務提携については、平成14年9月17日に「業務委託基本契約書」を締結し、これに基づき航空機整備等基本契約、空港業務請負契約、予約販売業務請負契約等の個別契約を結び、各部門における提携を着実に推進し、コストの削減・経営資源の有効活用を図っております。また、平成14年9月17日に「国内共同運航に係わる合意書」を締結し、平成15年2月1日からわが国国内幹線初の共同運航を開始しました。

全日本空輸株式会社との業務提携により、コストの削減、収益の安定的な確保が実現していることに加え、販売・予約システムの共有化、自動チェックインや、羽田空港での全便ボーディングブリッジ使用が可能となったこと等と合わせ、お客様の利便は格段に向上しました。全日本空輸株式会社との共同運航を開始した2月以降の当社販売分の搭乗率は80%を大きく超え、対前年同期(2月以降)売上高も大きく増加しております。

組織面においては、平成15年1月27日に臨時株主総会を開催し再生計画に基づき経営陣の一新を行うとともに、3月3日に安全運航体制の更なる強化並びに運送部門の責任・管理体制の構築及び営業体制の強化を図るため組織の大幅なる改編を行いました。

この結果、当社の第7期の運航及び営業実績は、運航便数が前期比100.1%の4,189便、就航率99.0%、定時出発率94.6%、提供座席数が全日本空輸株式会社との共同運航便実施により前期比95.5%の1,107,485席、搭乗旅客数が前期比87.0%の722,209人、期間平均搭乗率が前期比91.1%の65.2%となりました。

## 【記者会見資料】

営業収入は全日本空輸株式会社への座席販売分を含めて、前期比 94.8%の 11,356 百万円となりました。また、営業費用は、航空機材賃借料、航空機整備費用削減に努めた結果、事業費は 10,399 百万円（前期比 85.9%）、販売費及び一般管理費は 1,915 百万円（前期比 78.7%）となりました。この結果、営業損失は 958 百万円（前期比 37.4%）、経常損失は開業費償却負担等により 1,635 百万円（前期比 56.0%）となりました。

また、特別利益において、民事再生法手続き申し立てに基づく再生計画等による債務免除益等を計上する一方、特別損失においては、前期損益修正損等を計上しております。

以上の結果、当期利益は 1,251 百万円となりましたが、前期繰越損失が 7,503 百万円であるため、当期未処理損失は 6,251 百万円となりました。

#### (4) 会社に対処すべき課題

前年度から続く不透明な国際情勢に加え、国内においても株価の低迷・雇用の問題等を抱え、当面景気回復の兆しは見えない状況であります。

このような厳しい経済状況下ではありますが、当社においては、真の「北海道の翼」としての使命を果たすため、平成 15 年 2 月 28 日に国土交通省に対し、旭川 東京線の開設と札幌 東京線の増便のための羽田空港の競争促進枠 4 枠の使用を申し出、9 月 1 日からの使用が許可されました。さらに、4 月 25 日に滑走路占有時間の短縮化に伴う羽田空港新規発着枠の暫定使用が許可されましたので、7 月 18 日から就航できることとなりました。

については、この 7 月からの旭川 - 東京線の就航に全力をあげ、再生計画の確実な達成を目指してまいります。

合わせて、機内での「乗ったときから北海道」キャンペーン等をはじめとする種々の広報宣伝展開等により北海道の PR を行い、北海道の振興に寄与してまいります。

また、再生計画でお約束している旧株主を対象とした「再生第三次有償第三者割当増資」を速やかに実施し、平成 15 年 4 月から立ち上げた「モニター会」と合わせて地域に根ざした経営を行ってまいります。

引続き他航空会社との厳しい競争は避けられないものの、「北海道の翼」としての使命の達成と低価格運賃の安定的・継続的提供のために全力を尽くしてまいります。

#### (5) 添付資料(次頁)

貸借対照表(平成15年3月31日現在)

損益計算書(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

## 貸借対照表

(平成 15 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>2,936</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,526</b>
現金及び預金	2,200	営業未払金	545
営業未収入金	346	1年以内返済予定の長期借入金	9
貯蔵品	53	未払金	616
前払費用	295	未払費用	66
その他の流動資産	49	未払法人税等	9
貸倒引当金	8	前受金	6
		預り金	151
		航空機材整備引当金	122
<b>固定資産</b>	<b>2,410</b>	<b>固定負債</b>	<b>638</b>
(有形固定資産)	(399)	長期借入金	37
建物	61	長期未払金	462
構築物	13	退職給付引当金	31
航空機材	164	航空機材整備引当金	106
車輛運搬具	103		
工具器具備品	56	<b>負債合計</b>	<b>2,165</b>
		<b>資本の部</b>	
(無形固定資産)	(37)	<b>資本金</b>	<b>2,233</b>
商標権	1	<b>資本剰余金</b>	
ソフトウェア	34	その他資本剰余金	
電話加入権	1	減資差益	7,199
(投資等)	(1,974)	<b>利益剰余金</b>	
長期前払費用	313	当期末処理損失	6,251
敷金保証金	1,660	(うち当期利益)	(1,251)
		<b>資本合計</b>	<b>3,181</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,346</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>5,346</b>

## 損益計算書

〔平成 14 年 4 月 1 日から  
平成 15 年 3 月 31 日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
<b>営業損益の部</b>		
<b>営業収益</b>		
事業収益		11,356
<b>営業費用</b>		
事業費	10,399	
販売費及び一般管理費	1,915	12,315
<b>営業損失</b>		<b>958</b>
<b>営業外損益の部</b>		
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3	
回数券期限超過益	72	
その他の営業外収益	25	101
<b>営業外費用</b>		
支払利息	20	
開業費償却	442	
為替差損	156	
新株発行費	15	
支払延滞料	134	
その他の営業外費用	9	778
<b>経常損失</b>		<b>1,635</b>
(特別損益の部)		
<b>特別利益</b>		
債務免除益	3,690	
前期損益修正益	100	3,790
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4	
固定資産除却損	182	
前期損益修正損	171	
航空機材整備費	404	
長期前払費用償却損	131	893
<b>税引前当期利益</b>		<b>1,260</b>
法人税、住民税及び事業税		9
<b>当期利益</b>		<b>1,251</b>
前期繰越損失		7,503
<b>当期末処理損失</b>		<b>6,251</b>

### 1. 運航実績

	平成 14 年度	平成 13 年度	増減	対前年比
提供座席数	1,107,485 席	1,160,157 席	- 52,672 席	95.5%
搭乗旅客数	722,209 人	830,361 人	- 108,152 人	87.0%
平均搭乗率	65.2%	71.6%	- 6.4p	
運航便数	4,189 便	4,185 便	+ 4 便	100.1%
運航率	99.0%	99.1%	- 0.1p	
定時出発率	94.6%	93.4%	+ 1.2p	

平成15年2月1日から全日本空輸株式会社とのコードシェア実施により、提供座席等が減少しております。

### 2. 営業実績

(単位:百万円)

	平成 14 年度	平成 13 年度	増減	対前年比
営業収入	11,356	11,973	- 617	94.8%
営業費用	12,315	14,535	- 2,220	84.7%
営業利益	958	2,561	+ 1,603	37.4%
経常利益	1,635	2,918	+ 1,283	56.0%
当期純利益	1,251	824	+ 2,076	

平成15年2月1日から全日本空輸株式会社とのコードシェアを実施しております。

### 3. 平成14年度に実施した費用削減等

費用削減額	費用削減の内容
1,754 百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ グラハン自営化による削減</li> <li>・ 最大離陸重量の引き下げにともなう、空港使用料削減</li> <li>・ 組織及び賃金体系見直しによる人件費削減</li> <li>・ 整備費の削減</li> <li>・ リース料引き下げにともなう削減</li> </ul>

### 4. 全日本空輸株式会社との提携による効果

費用削減額	費用削減の内容
306 百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 航空燃油費の削減</li> <li>・ 整備費の削減</li> <li>・ 運送部門費用の削減(カウンター賃借料等)</li> <li>・ 販売手数料の削減</li> </ul>

#### 4. 平成15年度の見通し

(単位;百万円 消費税除く)

	15 年度	
	(再生計画)	(平成15年度計画)
営業収入	12,324	16,762
営業費用	12,193	16,499
営業利益	131	262
経常利益	131	261

平成15年7月18日から旭川-東京路線の就航、札幌-東京路線の増便を織り込んでいます。

#### 5. 第7回定時株主総会の概要

第7回定時株主総会開催日時

日時:平成15年6月25日(水) 13:30より

場所:当社 8F会議室

会議の目的事項

報告事項: 第7期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)  
営業報告書、貸借対照表及び損益計算書の報告

決議事項: 第7期損失処理案承認の件  
株主以外の第三者(旧株主)に対する新株式発行の件  
定款一部変更の件  
取締役7名選任の件  
監査役2名選任の件  
取締役および監査役候補者は次頁の通り



【記者会見資料】

【取締役候補者】

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有する 当社株式数
1	あらや まさあき 新谷 昌明 (昭和4年2月3日)	昭和30年12月 北海道庁入庁 昭和54年5月 北海道商工観光部長 昭和58年5月 北海道公営企業管理者 昭和60年6月 北海道副知事 昭和62年4月 小樽市長(3期12年) 平成12年6月 社団法人北海道商工指導センター会長 平成13年4月 財団法人北海道中小企業総合支援センター理事長 (現任) 平成15年1月 当社取締役会長(現任)	株
2	たきざわ すすむ 滝澤 進 (昭和19年9月18日)	昭和44年4月 運輸省(現国土交通省)入省 昭和62年6月 同省航空局監理部経理補給課長 平成2年6月 内閣外政審議室内閣審議官 平成6年7月 同省航空局管制保安部長 平成8年6月 同省東京航空局長 平成9年7月 社団法人日本観光協会理事長 平成15年1月 当社入社顧問 平成15年1月 当社代表取締役社長(現任)	株
3	ふじわら たみお 藤原 民雄 (昭和21年5月7日)	昭和45年4月 北海道東北開発公庫入庫 平成8年4月 同庫北海道支店次長 平成9年4月 同庫開発企画部長兼産業基地業務室長 平成11年6月 同庫開発企画部長 平成11年10月 日本政策投資銀行検査部長 平成13年6月 同行理事 平成15年1月 当社入社顧問 平成15年1月 当社代表取締役副社長(現任)	株
4	しばた つかさ 柴田 司 (昭和24年5月3日)	昭和48年4月 全日本空輸株式会社入社 平成9年6月 同社東京支店販売計画部長 平成10年3月 同社販売本部業務部長 平成11年6月 同社東京空港支店総務部長 平成13年4月 同社札幌支店副支店長 平成14年7月 同社人事部付当社へ出向 当社顧問 平成15年1月 当社常務取締役(現任)	株
5	えばた まさお 江端 正夫 (昭和25年12月3日)	昭和49年4月 株式会社北海道拓殖銀行入行 平成2年1月 同行市川大野支店長 平成8年3月 同行総務部次長 平成9年5月 同行札幌駅前支店長 平成10年11月 株式会社北洋銀行札幌駅南口支店長 平成14年1月 同行人事部付当社へ出向 当社理事 平成15年1月 当社常務取締役(現任)	株
6	ふるかわ きよお 古川 喜代雄 (昭和15年3月5日)	昭和38年10月 全日本空輸株式会社入社 平成元年10月 同社航務本部乗員訓練センター訓練第一部長 平成5年6月 同社運航本部運航安全推進室長 平成8年6月 同社運航本部先任運航乗務員室副主幹 平成12年7月 当社入社 平成13年11月 当社技術本部乗員部長 平成14年12月 当社技術本部副本部長 平成15年1月 当社技術本部長(現任) 平成15年1月 当社取締役(現任)	株
7	こばやし とよあき 小林 豊明 (昭和15年3月17日)	昭和37年4月 建設技官に採用 北海道開発局に出向 平成6年11月 北海道開発局長 平成9年9月 財団法人北海道道路管理技術センター理事長 平成11年6月 伊藤組土建株式会社取締役副社長(現任) 平成14年7月 株式会社伊藤組取締役(現任) 平成14年9月 北海道ゼロックス株式会社取締役(現任) 平成15年1月 当社取締役(現任)	株



【記者会見資料】

【監査役候補者】

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴	所有する 当社株式数
1	やぶした まさる 藪下 勝 (昭和18年8月1日)	昭和45年7月 全日本空輸株式会社入社 昭和62年7月 同社経営企画部第一課リーダー 昭和63年7月 同社経営企画室国際業務部主席部員 平成4年3月 同社フランクフルト支店長 平成7年6月 同社人事部付全日空ビルディング株式会社へ出向 平成11年4月 同社関連事業室長 平成13年4月 同社監査役室長(現任)	株
2	いしい じゅんじ 石井 純二 (昭和26年5月25日)	昭和50年4月 株式会社北海道拓殖銀行入行 平成5年1月 同行清田支店長 平成7年4月 同行営業推進第一部次長 平成8年6月 同行営業企画部(札幌)次長 平成10年11月 株式会社北洋銀行業務推進部管理役 平成11年4月 同行経営管理部課長 平成15年5月 同行法人推進部長(現任)	株